

第1章 計画の趣旨

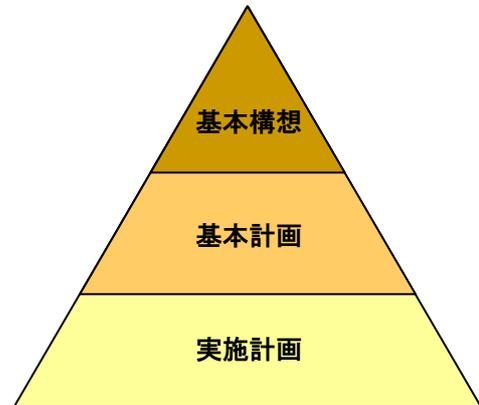
この実施計画書は、第6次小牧市総合計画基本構想に掲げる、将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」を実現するため、基本計画に示された施策の具体的な内容を明らかにし、計画的・効果的なまちづくりを推進するために策定するものです。

基本構想(平成21年度～平成30年度)

本市の将来都市像や基本理念を明らかにし、実現するための基本目標(まちづくりの目標)などを定めたもので、基本計画や実施計画の基礎となるものです。

基本計画(平成21年度～平成30年度)

基本構想に基づき、今後取り組むべき基本施策の展開方向を体系的に定めたもので、基本施策の展開方向の内容と数値目標を示し、実施計画の基本となるものです。おおむね5年で計画の見直しを行います。



実施計画(毎年度策定)

基本計画に定めた基本施策の展開方向に従い、事務事業を行政運営のなかで効果的に実施するため、財源の裏づけのもとで必要な事業を明らかにする3カ年計画で、予算編成の指針となるものです。

第2章 計画の性格

本実施計画は、「人と緑 かがやく創造のまち」を実現するために、5つのまちづくりの目標を掲げた第6次小牧市総合計画を具体化していくものであり、基本計画に示された施策の展開方向に従い、必要な事務事業を明らかにするとともに、財源の裏づけをした具体的な計画です。

まちづくりの目標と戦略

- ① 安全・安心でだれもがいきいきと暮らせるまち
【『安全・安心』創造戦略】
- ② 人と人、人と地域の「絆」を実感できるまち
【『地域力』創造戦略】
- ③ 文化を育み、誇りの持てる魅力あるまち
【『誇り・魅力』創造戦略】
- ④ みんなで子どもの健やかな成長を見守るまち
【『子ども』創造戦略】
- ⑤ まちの資産を次代に引き継ぐ持続可能なまち
【『持続』創造戦略】

この実施計画の策定にあたっては、経済情勢などを勘案し、健全な行財政運営が推進できるよう各般にわたり意を配しましたが、今後の社会情勢によって、修正を加えつつ柔軟に対応していくこととします。

第3章 計画の基本方針

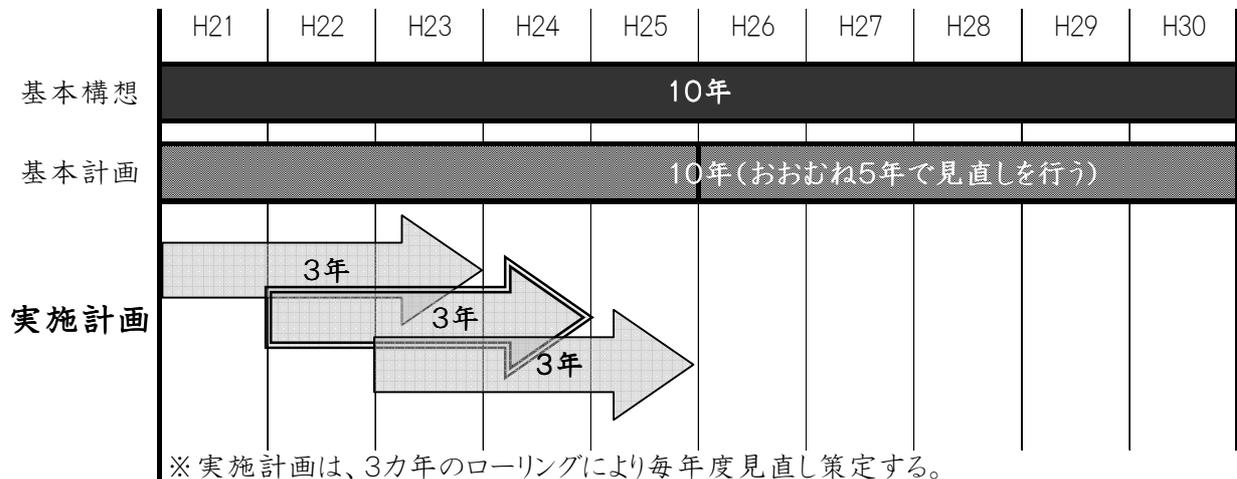
将来都市像「人と緑 かがやく創造のまち」と安全・安心、地域力、誇り・魅力、子ども、持続からなる5つのまちづくりの目標に対して戦略的に取り組むことを基本方針とします。

なお、計画の策定にあたっては、次の点を基本として策定しました。

- ・ 所要一般財源の精査
- ・ 第4次小牧市行政改革大綱の推進
- ・ 市民活動の推進
- ・ 産学官連携の活用
- ・ 環境の保全及び創造への配慮

第4章 計画の期間

本実施計画の期間は、平成22年度から24年度までの3カ年とします。



第5章 市政の動向

1 人口・世帯の動向及び見通し

人口・世帯数

本市の人口は、昭和30年の市制施行以来、企業の立地や住宅団地の整備、高速道路など交通網の整備が進み、昭和35年頃から高い人口増加を続けてきました。特に昭和55年から入居が始まった桃花台ニュータウンは、およそ2万8千人が居住する住宅市街地となり、本市の人口増加を牽引して、平成16年6月には15万人を擁する都市へと変貌を遂げました。

しかし近年は、桃花台ニュータウンへの入居がおおむね完了するなど、社会動態による人口増が小さくなるとともに、出生数の減少によって自然動態による人口増(出生数と死亡数の差)も小さくなっており、本市の人口は増加を続けているものの、その伸び率は年々小さくなっています。

世帯数は、平成21年10月1日現在の総世帯数が61,752世帯(表2)で、1年間に345世帯増加しました。

一方、普通世帯における1世帯あたりの人員は減少傾向にあり、核家族化が進行しています。

表1 人口の推移

(各年10月1日現在)

年次	総数	男	女	対前年 増加率	人口動態		総数のうち 外国人人口
					自然増	社会増	
昭和60年	人 113,670	人 57,807	人 55,863	% 1.4	人 875	人 756	人 707
平成2年	125,261	63,896	61,365	1.9	762	1,806	982
平成7年	138,830	70,920	67,910	1.6	766	533	3,587
平成12年	145,821	74,210	71,611	1.3	616	331	5,555
平成17年	151,463	76,649	74,814	0.6	538	199	8,278
平成19年	153,082	77,760	75,322	0.5	591	248	9,146
平成20年	153,886	78,137	75,749	0.5	493	133	9,647
平成21年	153,782	78,062	75,720	-0.1	—	—	8,855

備考 ① 住民基本台帳人口及び外国人登録人口

② 人口動態は各年中の人数

表2 世帯の推移

(各年10月1日現在)

年次	世帯数(世帯)		対前年増加率(%)		1世帯当たり人員(人)	
	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯	総数	うち普通世帯
昭和60年	34,069	31,803	1.8	2.1	3.34	3.50
平成2年	39,466	36,828	3.3	3.1	3.17	3.33
平成7年	47,419	45,078	3.5	9.3	2.93	3.03
平成12年	52,782	50,830	2.5	2.9	2.76	2.83
平成17年	58,150	56,731	2.1	2.2	2.60	2.67
平成19年	60,318	58,765	1.8	1.8	2.54	2.60
平成20年	61,407	59,955	1.8	2.0	2.50	2.56
平成21年	61,752	60,383	0.6	0.7	2.49	2.54

備考 ① 総数＝住民基本台帳世帯＋外国人登録世帯

年齢別人口

本市の年齢階級別人口は、平成21年において、年少人口(0～14歳)が、23,423人(表3)で総人口に対する構成比が15.23%、生産年齢人口(15～64歳)が103,468人で67.28%、老年人口(65歳以上)が26,891人で17.49%となっています。年少人口は減少傾向、老年人口は増加傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

表3 年齢階層別人口の推移

(各年10月1日現在)

年次	年少人口 (0歳～14歳)		生産年齢人口 (15歳～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
	人	構成比%	人	構成比%	人	構成比%
昭和60年	27,481	24.18	78,682	69.22	7,507	6.60
平成2年	24,586	19.63	91,316	72.90	9,359	7.47
平成7年	24,103	17.36	102,542	73.86	12,185	8.78
平成12年	23,785	16.31	105,897	72.62	16,139	11.07
平成17年	23,535	15.54	106,548	70.35	21,380	14.11
平成19年	23,516	15.36	105,402	68.85	24,164	15.79
平成20年	23,548	15.30	104,944	68.20	25,394	16.50
平成21年	23,423	15.23	103,468	67.28	26,891	17.49

今後の見通し

人口は、コーホート要因法で推計した人口を基礎に、近年の桃花台ニュータウンなど地区の人口の動向及び土地区画整理事業などの基盤整備による増加要因を考慮して、本計画期間中の人口並びに世帯数(表4)のとおり想定しました。

表4 人口・世帯数の見通し

(各年 10月1日)

年 度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
人 口	154,600	155,700	156,800
世 帯 数	61,800	62,200	62,600

2 計画期間中の財政の見通し

わが国の経済は、景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。また先行きについても、雇用情勢の一層の悪化、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

このような中、本市を取り巻く財政状況も、当面非常に厳しい状況が続くとの考えのもと、今後3カ年にわたる財政の見通しを推計しました。

歳入について

- ① 市税は、3カ年の総額をおよそ886億円と見込みました。これは、各税目について、最近の景気や企業収益動向を踏まえて見込んだもので、昨年度策定した実施計画での見込み額941億円に比べ約6%の減少となります。
- ② 地方譲与税及び各種交付金は、過去の実績などを勘案して見込みました。
- ③ 地方交付税については、普通交付税は、見込まないこととし、特別交付税は、過去の動向等を勘案して見込みました。
- ④ 地方債は、適債事業ごとに見込みうるものを計上しました。

歳出について

- ① 人件費は、定員管理及び給与の適正化を加味して各年度見込みました。また、退職手当については所要見込み額を計上しました。
- ② 扶助費は、平成20年度決算額をベースに、最近の事業計画による増加要因等を勘案した所要見込み額を計上しました。
- ③ 公債費は、平成20年度末確定分に今後借入れ予定額に係る所要額を償還元金、利子に加算しました。
- ④ 物件費及びその他の経費は、平成21年度当初予算額をベースに、新規施設に係る管理経費の増加などを考慮しつつも経費削減に努め、必要最小限の費用を計上しました。

計画期間内の事業費

- ① 前述の一般会計の財政見通しにより求めた計画期間中の歳入歳出見込みは、別表のとおりです。
- ② 3カ年の歳入の総額は、約1,378億6,200万円であり、うち一般財源の総額は、約1,007億9,500万円を見込みました。
- ③ これから人件費、扶助費、公債費等の義務的・消費的経費に要する約900億3,000万円を差し引いた約478億3,200万円を実施計画事業費として見込みました。
そのうち、計画期間中に実施計画事業に充当できる一般財源は、約289億1,100万円を見込みました。
- ④ この財政の見通しは、社会情勢や財政状況の変化により、計画の変更・中止なども充分ありうることから、必ずしも予算化を約束するものではありません。

(別表) 計画期間(平成22～24年度)の歳入歳出見込み

項目		事業年度	平成22～24年度想定額 (単位：千円)
歳 入	一般財源	市 税	88,567,000
		地方譲与税	1,357,200
		地方消費税交付金	5,490,000
		地方交付税	15,000
		その他	5,365,589
	一 般 財 源 計		100,794,789
	特定財源	国・県支出金	14,690,633
		地 方 債	4,346,800
		その他の特定財源	18,029,801
	特 定 財 源 計		37,067,234
歳 入 合 計		137,862,023	
歳 出	人 件 費	25,517,202	
	扶 助 費	17,167,297	
	公 債 費	6,627,573	
	その他	40,718,342	
	実施計画事業費	47,831,609	
	うち一般財源	28,910,661	
歳 出 合 計		137,862,023	

第6章 まちづくりの目標と施策の体系



第7章 戦略計画・分野別計画事業費

1 戦略計画事業費

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
安 全 ・ 安 心	事 業 費	5,782,200	6,277,000	6,527,800	18,587,000	
	財 源 内 訳	国・県支出金	919,000	762,000	698,000	2,379,000
		地 方 債	340,200	904,400	1,250,000	2,494,600
		そ の 他	257,600	468,500	523,500	1,249,600
		一 般 財 源	4,265,400	4,142,100	4,056,300	12,463,800
地 域 力	事 業 費	131,000	441,100	240,570	812,670	
	財 源 内 訳	国・県支出金	75,700	123,300	71,450	270,450
		地 方 債	0	157,200	67,500	224,700
		そ の 他	0	10,000	70,000	80,000
		一 般 財 源	55,300	150,600	31,620	237,520
誇 り ・ 魅 力	事 業 費	1,620,700	1,816,200	1,989,200	5,426,100	
	財 源 内 訳	国・県支出金	65,900	188,800	162,300	417,000
		地 方 債	29,700	157,000	141,000	327,700
		そ の 他	583,300	527,000	617,000	1,727,300
		一 般 財 源	941,800	943,400	1,068,900	2,954,100
子 ど も	事 業 費	401,000	932,000	657,000	1,990,000	
	財 源 内 訳	国・県支出金	56,000	164,500	54,500	275,000
		地 方 債	28,000	270,600	0	298,600
		そ の 他	500	500	500	1,500
		一 般 財 源	316,500	496,400	602,000	1,414,900
持 続	事 業 費	5,837,313	8,956,263	6,222,263	21,015,839	
	財 源 内 訳	国・県支出金	120,776	231,222	129,631	481,629
		地 方 債	254,000	647,100	100,100	1,001,200
		そ の 他	1,493,200	4,186,500	2,012,969	7,692,669
		一 般 財 源	3,969,337	3,891,441	3,979,563	11,840,341
合 計	事 業 費	13,772,213	18,422,563	15,636,833	47,831,609	
	財 源 内 訳	国・県支出金	1,237,376	1,469,822	1,115,881	3,823,079
		地 方 債	651,900	2,136,300	1,558,600	4,346,800
		そ の 他	2,334,600	5,192,500	3,223,969	10,751,069
		一 般 財 源	9,548,337	9,623,941	9,738,383	28,910,661

※ 複数の計画に位置づけられた事業については、主となる計画において事業費を計上しました。

2 分野別計画事業費

(単位:千円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計	
市民生活	事業費	356,400	509,000	25,470	890,870	
	財源内訳	国・県支出金	20,700	86,300	11,450	118,450
		地方債	191,200	234,900	0	426,100
		その他	0	10,000	0	10,000
		一般財源	144,500	177,800	14,020	336,320
環境交通	事業費	84,750	62,000	61,000	207,750	
	財源内訳	国・県支出金	1,600	1,600	1,600	4,800
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	83,150	60,400	59,400	202,950
保健福祉	事業費	4,729,800	4,944,400	4,764,400	14,438,600	
	財源内訳	国・県支出金	787,000	591,000	550,000	1,928,000
		地方債	28,000	270,600	0	298,600
		その他	3,100	4,000	4,000	11,100
		一般財源	3,911,700	4,078,800	4,210,400	12,200,900
教育文化	事業費	1,002,500	1,904,200	2,527,500	5,434,200	
	財源内訳	国・県支出金	192,300	289,300	247,300	728,900
		地方債	149,000	790,700	1,308,500	2,248,200
		その他	277,000	457,000	587,000	1,321,000
		一般財源	384,200	367,200	384,700	1,136,100
都市基盤	事業費	4,286,500	4,392,700	4,367,200	13,046,400	
	財源内訳	国・県支出金	135,200	237,100	180,600	552,900
		地方債	57,200	193,000	150,000	400,200
		その他	1,019,300	1,008,000	1,505,000	3,532,300
		一般財源	3,074,800	2,954,600	2,531,600	8,561,000
産業振興	事業費	520,263	515,263	400,263	1,435,789	
	財源内訳	国・県支出金	69,712	161,500	110,500	341,712
		地方債	44,500	9,100	9,100	62,700
		その他	25,200	33,500	6,630	65,330
		一般財源	380,851	311,163	274,033	966,047
行政経営	事業費	2,792,000	6,095,000	3,491,000	12,378,000	
	財源内訳	国・県支出金	30,864	103,022	14,431	148,317
		地方債	182,000	638,000	91,000	911,000
		その他	1,010,000	3,680,000	1,121,339	5,811,339
		一般財源	1,569,136	1,673,978	2,264,230	5,507,344
合計	事業費	13,772,213	18,422,563	15,636,833	47,831,609	
	財源内訳	国・県支出金	1,237,376	1,469,822	1,115,881	3,823,079
		地方債	651,900	2,136,300	1,558,600	4,346,800
		その他	2,334,600	5,192,500	3,223,969	10,751,069
		一般財源	9,548,337	9,623,941	9,738,383	28,910,661

※ 複数の計画に位置づけられた事業については、主となる計画において事業費を計上しました。